

調達管理番号・案件名

24a00508\_セネガル国ノト市場農産物流通改善計画準備調査(QCBS-ランプサム型)

質問と回答は以下のとおりです。

2024年9月3日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	5	(4)提出書類 2)プレゼンテーション実施に必要な資料	プレゼンテーション資料の様式や内容の制限等をご教示ください。	様式については特に制約は設けていません。内容についてはプロポーザル提案内容に沿って作成してください。プロポーザルにない情報や提案があっても評価対象とはしません。
2	10	p10.2. プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容及び P.15(10)発注者の既存事業との連携可能性の検討	P10.提案を求める事項5として「既存事業(特に SHEP プロジェクト)との連携案」とありますが、P15では「本事業と SHEP プロジェクトとの連携案と本調査での検証方法についてプロポーザルにて提案すること。」とあります。P15にありません本調査での検証方法とは、具体的に何の検証に関する方法を想定されておられるのでしょうか。	注釈4を以下のように修正します。 「本事業とSHEPプロジェクトとの連携案についてプロポーザルにて提案すること。」
3	14	(8)調達方法の検討方針	「✓本事業では当該項目は適応しない」とありますが、「適応する」の間違いではないでしょうか。	本事業では現地企業活用型による施設・機材等の調達は想定していません。 「セネガル国に登録されている企業・・・」以降の(8)の小項目は全て削除します。
4	20	(8)自然条件調査④地形測量	地形測量を行う想定面積があればお知らせください。	地形測量では、市場建設予定地(最大4ha)を対象に測量を行うことを想定しています。

5	20	(8)自然条件調査③	<p>開発協力適正会議 第75回会議録 (<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100708296.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100708296.pdf</a>)によれば、「協力準備調査で井戸の掘削を行う予定としております」との記載があります。</p> <p>企画競争説明書該当箇所では、地下水調査(電気探査)との記載であり、井戸掘削は含まないと理解します。本準備調査には、企画競争説明書のとおり井戸掘削は含まないという理解でよろしいでしょうか？もし含むのであれば、定額計上項目に含まれているのでしょうか？</p>	<p>協力準備調査での井戸掘削は行いません。企画競争説明書に記載のとおり、井戸掘削による水源確保は相手国負担事項に含まれる想定です。ただし、建設予定地における水源の賦存状況を確認するために、本調査において地下水調査を実施する想定です。</p>
6	21	(9)サイト状況調査 ④既存市場の利用状況調査	<p>「また、既存市場の移転に合わせてバスターミナルが」のあと文章が途切れているように思いますが、続きはあるのでしょうか。</p>	<p>以下のように差し替えいたします。 「また、既存市場の移転に合わせてバスターミナルも新市場に移転される予定であることから、その具体的な計画(特に工事のスケジュール)について確認すると共に、新市場の利用、アクセス面での問題が生じないように対処する。」</p>
7	21	(9)サイト状況調査④既存市場の利用状況調査	<p>「バスターミナルが」以後の文章がありませんが、内容補足いただけますでしょうか。</p>	<p>上の回答と同様。</p>
8	26	⑩住民参加の確保	<p>本項目の最後に「なお、住民協議等に必要な費用は再委託費等を含むこととする。」とありますが、これはP48の「(4)定額計上について」に記載されている再委託費に含まれている、という理解でよろしいでしょうか。または、提出する見積書へ再委託費として、計上する必要がございますでしょうか。</p>	<p>住民協議等に必要な費用は、環境影響評価調査にかかる経費の一部として計上されているものとご理解ください。</p>
9	34	第5条成果品	<p>現地調査結果概要の作成言語に仏語版とありますが、他案件の無償準備調査では作成していない例が多く、また、「無償資金協力を係る報告書等作成のためのガイドライン(2022年6月改訂版)」には現地調査結果概要の趣旨として「帰国報告会及び設計・積算方針会議の資料となるもの」との説明のほか、「協力準備調査報告書での外国版に記載しない内容が含まれているように思います。</p> <p>本調査において、セネガル国側への配布を予定している等の事情や、作成の意図がありましたらお知らせください。</p>	<p>本調査では、セネガル国の市場規制庁や商業・消費・中小企業省、また、農業食料主権畜産省、JICAセネガル事務所など複数の関係者との調整や共通理解形成が重要になることから、仏語版の作成を想定しています。</p>

10	35	(6)環境社会配慮に関する資料	「インテリム・レポート」とは「現地調査結果概要」のことでしょうか。	ご理解のとおり、「インテリム・レポート」は「現地調査結果概要」を意味しております。
11	35	(6)環境社会配慮に関する資料	インセプション・レポートの記載内容:第4条「業務の内容」(6)「環境社会配慮にかかる調査」①「初期環境調査」、②「住民移転計画」に係る…… は 第4条「業務の内容」(10)「環境社会配慮にかかる調査」(a)「初期環境調査」、(b)「住民移転計画」に係る……	(6)→(10)の誤りです。訂正します。
12	36	第6条再委託	p.36での再委託項目は、「1.自然条件調査」及び「2.環境社会配慮」の2項目ですが、p.45の(3)現地再委託には地籍調査／支障物調査が含まれ、定額計上の対象経費にもなっています。 特記仕様書においても、地籍調査／支障物調査の項目も含まれるという理解でよろしいでしょうか？	本調査では、地籍調査および支障物調査も実施する予定です。
13	42	対象位置図	新設予定地の位置座標をお知らせいただけますでしょうか。 可能であれば、境界となる主要な角の座標もお願いします。	新設予定地の座標に関する資料を追加で配布します。
14	34	第5条成果品	.	現地調査結果概要の提出時期を「概略設計協議調査前の現地調査後10日以内」に訂正します。

以上